

## 巻 頭 言



## 新たながん研究の方向を目指して

独立行政法人国立がん研究センター 理事長・総長

堀 田 知 光

Tomomitsu Hotta

がんは1981年以降、わが国の死亡原因の第1位となり、今日では日本人の二人にひとり生涯のうちにがんになり、三人にひとりがんがんで死亡する時代を迎えている。早期診断や治療法の進歩などにより年齢調整死亡率は減少に転じているが、罹患率は未だ上昇を続けており、高齢化社会の到来とともに今後がん患者数は増加し、がんによる総死者数は2030年代にピークを迎える。このようながん多死社会に備えて、予防・啓発と治療可能な段階で治療開始するための早期発見と低侵襲かつ治療率の高い治療法の開発が求められている。これまでのがん治療開発研究は成人を中心に進められてきたが、併存疾患をもつ高齢者や成長・発達の過程にある小児などライフステージに即したがん医療の確立が求められている。一方、がん医療への需要の量的増大に対して、現状の病院依存の医療供給体制の限界は明らかであり、在宅医療や訪問看護を含めた地域で完結する医療体制のあり方が問われている。また、がんになっても安心して暮らせる社会を実現するための就労支援や生活支援、医療経済さらには生き方の追究までを含めた社会医学的および哲学的アプローチが重要であると考えられる。

1984年にスタートしたわが国の総合的ながん対策は、今年で第3次対がん10か年総合戦略の最終年度を迎える。「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」は、次期対がん研究戦略のための課題と研究事項を今夏にとりまとめた。報告書は、これまでのがん研究は主に研究者視点で展開されてきたが、今後のあり方として、患者や社会のニーズに応える視点が重要であるとの認識の下に、予防・早期発見に重点を置くこと、高齢者、小児などライフステージと希少がんや難治がんなど特性に応じた研究を強化すること、がんと共生できる社会の構築に向けて、サバイバーシップの充実のための研究に取り組むことなどを強調した。そして、「根治・予防・共生 ～患者・社会と協働するがん研究～」をキャッチフレーズとして具体的な研究事項を提言した。

新政権により平成25年6月14日に「日本再興戦略」が閣議決定され、この下に「健康・医療戦略」が策定された。日本版NIH構想に見られるように、国のライフサイエンスに対する施策は大きく変わろうとしている。がん研究においても社会環境の変化や新たな国民的課題に適切に対応していくことが求められている。

## 略 歴

堀田 知光 (ほった ともみつ) HOTTA, Tomomitsu

## 主な経歴

昭和 44 年 3 月 名古屋大学医学部第一内科 卒業  
平成 2 年 10 月 名古屋大学医学部第一内科 講師  
平成 8 年 4 月 東海大学医学部内科学 4 教室 教授 (現血液・腫瘍内科)  
平成 14 年 4 月 東海大学 医学部長  
平成 18 年 4 月 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 院長  
平成 24 年 4 月 独立行政法人国立がん研究センター 理事長、総長、中央病院長  
平成 24 年 7 月 同 理事長、総長

## 審議会等歴

平成 17 年 (～平成 21 年) 未承認薬問題検討会議 座長  
平成 21 年 (～現在) 医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議 座長  
平成 23 年 (～現在) 創薬基盤推進研究事業中間・事後評価委員会 委員長  
平成 23 年 (～現在) 臨床研修制度の評価に関するワーキンググループ 座長  
平成 24 年 (～現在) 臨床研究・治験活性化協議会 会長  
平成 25 年 (～現在) 今後のがん研究のあり方に関する有識者会議 座長  
平成 25 年 (～現在) 内閣官房健康・医療戦略室 (現: 内閣官房健康・医療戦略推進本部) 健康・医療戦略参与

## 学会長等歴

平成 17 年 日本臨床腫瘍学会: 第 3 回総会会長 (平成 22 年～功労会員)  
平成 19 年 日本血液学会: 第 69 回総会会長 (平成 22 年～名誉会員)  
平成 19 年 日本リンパ網内系学会: 第 47 回総会会長 (平成 22 年～名誉会員)